令和7年度 地籍調査事業

和食地区一筆地調査業務仕様書

第1章 総則

(目的)

第1条 本仕様書は、高知県安芸郡芸西村が国土調査法に基づき実施する地籍調査事業に伴う一筆地調査の作業方法等について定めるものである。

(作業規程)

第2条 本業務にあたっては、本仕様書のほか委託契約書及び下記の法令等により行い、疑義を生じた場合には、本村職員と協議し実施すること。

- (1) 国土調査法（昭和26年6月1日法律180号）
- (2) 国土調査法施行令（昭和27年3月31日政令第59号）
- (3) 地籍調査作業規程準則（昭和32年10月24日総理府令第71号）
- (4) 同 運用基準（平成14年3月14日国土国第590号）
- (5) 地籍図の様式を定める省令（昭和61年11月18日総理府令第54号）
- (6) 地籍簿の様式を定める省令（昭和53年3月25日総理府令第3号）
- (7) 地籍調査事業工程管理及び検査規程（平成14年3月14日国土国第591号）
- (8) 同 細則（平成14年3月14日国土国第598号）

(計画)

第3条 受注者(以下「乙」という。))は、業務着手前に作業実施計画書、着手届、管理技術者届、現場代理人届等を作成し、発注者（以下「甲」という。))の承認を受けなければならない。また、その計画を変更しようとする時も同様である。

(身分証明書及び土地立入)

第4条 (1) 乙は業務の実施にあたり、甲が貸与する国土調査法第24条第3項の規定に基づく身分証明書を常時携帯し、関係人の請求があればこれを呈示すること。
(2) 調査のため他人の土地に立ち入る場合は、あらかじめ当該土地所有者又は既住者にその旨を通知すること。
(3) 乙は、業務終了後、速やかに身分証明書を甲に返納すること。

(補償)

第5条 業務実施にあたり、乙が第三者に与えた損害は、乙の責任において補償するものとする。

(訂 正)

第6条 乙は、業務終了後に成果の誤りがあった場合は、責任をもって直ちに訂正しなければならない。

(保 安)

第7条 乙は、本業務中交通の妨害となるような行為はもちろん公衆に迷惑をおよぼさないよう次の各項により、作業しなければならない。

- (1) 交通及び保安に関係ある作業については、あらかじめ所轄官公庁と十分な打合せの上施行すること。
- (2) 本業務従事者は、常に言動には十分注意し、無益の摩擦や紛争を起こさないこと。
- (3) 本業務中事故が生じた場合は、所要の措置を講ずるとともに事故発生の原因、経過及び事故による被害の内容について速やかに甲に報告すること。

第2章 業務の概要

(業務箇所)

第8条 作業区域及び事業量は次のとおりである。

- (1) 作業区域 設計書参照
- (2) 事業量 設計書参照

(業務内容)

第9条 乙は、契約締結後、速やかに作業計画を甲に提出し、その承認を受けなければならない。なお、一筆地調査の工程及び作業内容は下記のとおりとする。

一筆地調査の工程	作業内容
作業の準備	関係者名簿作成 関係者説明会の開催 現地調査計画立案
作業進行予定表の作成	作業進行予定表の作成
単位区域界の調査	
調査図素図等の作成	調査図素図の作成 調査図一覧図の作成 地籍調査票の作成
現地調査の通知	現地調査の通知
標札等の設置	筆界標示杭の設置依頼
市町村の境界の調査	
現地調査	所有者、地番、地目、筆界の調査 調査図等の作成
取りまとめ	点検整理

(現地調査)

第10条 立会は、乙の主導で行うものとするが、問題点等が発生した場合は監督職員を要請するものとする。

(土地の立入)

第11条 本業務の実施にあたり他人の土地に立ち入る場合は、甲が発行する土地立入証及び乙の身分証明証を携帯し、関係者の請求があったときはこれを呈示しなければならない。但し、宅地又は垣、柵等で囲まれた土地に立ち入る場合は、あらかじめ占有者に通知しなければならない。

(作業に関する業務報告)

第12条 乙は地籍調査業務中原則として、作業の進捗状況を随時、監督職員に報告するものとする。

(提出書類)

第13条 乙は、甲が示す様式により、成果品として関係書類を提出しなければならない。成果品は全て甲の所有とし、甲の承諾を受けないで他に公表、貸与してはならない。

第3章 業務の実施

(調査図素図等の作成)

第14条 (1) 作業区域内の調査図素図作成は、法務局備付けの公図(字図)を利用すること。また、分筆登記等により地積測量図が備え付けられていれば、写しを取り確認すること。
(2) 作業区域内の地籍調査票及び名寄帳の作成は、法務局の土地登記簿を利用すること。
(3) 調査期間における土地の分合筆等の異動事項については、現地調査完了後再度登記簿と照合確認し、甲と十分打ち合わせの上処理すること。

(現地調査の通知)

第15条 (1) 乙は現地調査の実施を通知するため、土地の所有者その他の利害関係人又はその代理人に立会目的、日時等を記載した立会通知文を作成すること。
(2) 上記の場合、乙は甲と十分打ち合わせの上、現地調査に着手する時期を決定し、各作業班毎にその日時、地番、所有者等を記入し、現地調査立会調書として作成すること。
(3) 立会通知文は、立会日の2週間前までに甲に提出すること。
(4) 土地所有者に対して地籍調査の意義及び作業の内容を説明し、現地調査に立ち会うべき旨を連絡確認すること。
(5) 調査日程については、筆数・面積等を十分に考慮し日割及び作業班体制を決定すること。その決定については、監督職員と協議を行うこと。

- (6) 土地所有者への立会通知については、所有者及び共有者全員、所有者が死亡の場合は、相続人全員へ通知すること。また、住所不明者については、監督職員と協議すること。
- (7) 必要に応じて地元説明会を開催すること。

(標札等の設置)

- 第16条 (1) 筆界標示杭（又は標示板）は、土地所有者その他の利害関係人又はその代理人が設置するよう説明指導を行うこと。
- (2) 上記により設置された筆界標示杭（又は標示板）のうち、周辺の土地の特定に有効なものを選定し、筆界基準杭（又は金属標）を設置すること。
 - (3) 筆界基準杭の1区郭当たりの密度の標準は、縮尺 1/250 の場合 2 点以上、縮尺 1/500 の場合 4 点以上、縮尺 1/1000、1/2500、1/5000 の場合は、10 点以上とする。

(現地調査作業)

- 第17条 (1) 現地調査は、調査図素図等に基づいて、概ね土地の配列の順序に従い、毎筆の土地について、その所有者、地番、地目、及び筆界の調査を行うものとする。
- (2) 各筆の立会については、土地所有者その他の利害関係人又はその代理人の立会が確実となるよう努め、不備のないようにすること。
 - (3) 各筆の筆界の確認は、地籍調査における最も重要な作業の一つであり、調査を円滑かつ迅速に実施するためにも、筆界の確認にあたっては特に入念に対処すること。
 - (4) 本地区の成果の閲覧（国土調査法第17条）において、土地所有者等への立会状況等の説明が必要であるため、現地立会を把握した現場担当者が出席すること。

(調査図作成)

- 第18条 (1) 筆界点番号標を設置したときは、その都度調査図素図の該当する箇所にその番号を記録すること。
- (2) 調査図素図の表示が現地調査の結果と相違しているときは、当該表示事項を訂正及び修正又は記録するとともに、次の場合には、調査図素図に必要な事項を記録して調査図を作成すること。
 - ・ 分割があったものとして調査する場合
 - ・ 合併（一部合併を含む）があったものとして調査する場合
 - ・ 新たに土地の表示の登記をすべき土地を発見した場合
 - ・ 滅失（一部滅失を含む）又は不存在地があった場合
 - ・ 地番を変更する場合
 - (3) 1月31日までに提出すること。

(地籍調査票整理)

- 第19条 (1) 現地調査の立会の経緯を記録するため、地籍調査票に土地所有者その他の利害関係人又はその代理人に署名押印させるとともに、地籍調査において同意(承認)を得ることとされている次の場合には、当該同意をした土地所有者又はその代理人あるいは、その相続人に署名押印させるほか地籍調査票に必要な事項を記録し、整理すること。
- ・ 地番変更をする場合
 - ・ 分割があったものとして調査する場合
 - ・ 合併(一部合併を含む)があったものとして調査する場合
 - ・ 滅失(一部滅失を含む)又は不所在地があった場合
- (2) 上記立会后、再立会を行う箇所については、再立会の際、土地所有者その他の利害関係人又はその代理人に再度、署名押印させるほか、立会時の経緯を記録すること。
- (3) 地番区域毎に現地調査を終えたときは、その都度地番(枝番号を含む)の順序に編綴すること。

(立会処理簿作成)

- 第20条 (1) 現地調査の立会状況を現地調査立会調書に取りまとめるとともに、筆界の確認が得られない土地及び土地所有者等の立会のできない土地については、調査の経緯等を記入し、再立会調書として作成すること。
- (2) 上記の再立会調書は、各作業班、村名(字名)毎、内容別(民民、県道、村道、水路、官有地等)毎に整理し、甲に提出すること。また、再立会日程表は、甲と十分打ち合わせの上で作成し、土地所有者等への連絡をすること。
- (3) 再立会の立会結果は、再立会調書に取りまとめること。
- (4) 現地調査立会調書及び再立会調書は、各作業班毎に立会処理簿として製本すること。

第4章 検査及び成果品

(検査)

- 第21条 (1) 全作業完了時乙において、十分な自社点検を行った後、甲の検査を受けるものとする。なお、中間においても、甲の指示があるときは各工程毎の検査を受ける場合もある。
- (2) 修正箇所がある場合は、乙は速やかに修正を行わなければならない。

(本業務の納入成果品)

- 第22条 (1) 一筆地調査図素図(E-2工程の場合は除く)、一筆地調査図
- (2) 地籍調査票綴
 - (3) 作業日誌

- (4) 立会処理簿
- (5) 名寄帳
- (6) 登記所地図写（地積測量図含む）
- (7) 土地登記簿写し
- (8) その他、監督職員の指示するもの

第5章 その他

（実施時期）

第23条 一筆地調査の実施時期については、監督職員の指示に従うものとする。

（個人情報の保護）

第24条 乙は、この契約による業務を処理するための個人情報の取扱いについては、別記「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

別記 個人情報取扱特記事項

（基本的事項）

第1 乙は、個人情報（個人に関する情報であつて、特定の個人を識別することができるものと認められるもの。以下同じ）の保護の重要性を認識し、この契約による業務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取扱いを適正に行わなければならない。

（秘密の保持）

第2 乙は、この契約による業務に関して知り得た個人情報を他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

（収集の制限）

第3 乙は、この契約による業務を行うために個人情報を収集するときは、その業務の目的を明確にし、目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

（適正管理）

第4 乙は、この契約による業務に関して知り得た個人情報について、漏えい、滅失及びき損の防止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

（目的外利用及び提供の禁止）

第5 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、この契約による業務に関して知り得た個人情報を、契約の目的以外に利用し、又は第三者に提供してはならない。

(複写又は複製の禁止)

第6 乙は、甲の承諾があるときを除き、この契約による業務を行うため甲から提供を受けた個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

(再委託の禁止)

第7 乙は、甲が承諾したときを除き、この契約による個人情報を取り扱う業務については、自ら行い、第三者に委託してはならない。

(資料等の返還)

第8 乙は、この契約による業務を行うため甲から提供を受け、又は乙自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記載された資料等は、この契約の終了後直ちに甲に返還し又は引き渡すものとする。ただし、甲が別に指示したときはその指示に従うものとする。

(従事者への周知)

第9 乙は、この契約による業務に従事している者に対して、在職中及び退職後においても当該業務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は目的以外に使用してはならないこと等、個人情報の保護に関し必要な事項を周知させなければならない。

(調査)

第10 甲は、乙がこの契約による業務を行うに当たり、取り扱っている個人情報の状況について、随時調査することができる。

(事故報告)

第11 乙は、この契約に違反する事態が生じ、又は生じる恐れがあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。

(暴力団又は暴力団関係者からの不当要求又は業務妨害（以下この条において「不当介入」という。）の排除)

- 第25条
- (1) 乙は、暴力団又は暴力団関係者から業務の実施に関して不当介入を受けたときは、その旨を直ちに調査職員に報告し、所轄の警察署に届け出なければならない。
 - (2) 乙は、不当介入による被害を受けたときは、その旨を直ちに調査職員に報告し、所轄の警察署に被害届を提出しなければならない。
 - (3) 乙は、調査職員及び所轄警察署と協力して、不当介入の排除措置を講じなければならない。
 - (4) 乙が不当介入の報告を怠った場合は、指名停止等の措置を講じることがある。